

なとり市議会だより

2019.8.1 No.167 令和元年6月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



災害時に生かせる空き缶を使った調理法に取り組む防災教育の市民団体「ゆりあげかもめ」の皆さん

CONTENTS

- 議員が聞いたこんなこと…………… P2
- 閑上児童センターが復旧されます…………… P9
- 委員会で視察研修を行いました…………… P10
- N-WATCH(エヌ・ウォッチ)…………… P12
-

議員が聞いた

こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。

6月定例会では、10人の議員から26項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



防犯

特殊詐欺を防ぐため
自動通話録音機を貸与すべき



菊地 忍

Q

昨年1年間に全国の警察が把握した特殊詐欺の認知件数は1万6493件、被害総額は356億8千万円といずれも前年より減少しているが依然として高水準で推移している。被害を未然に防ぐための取り組みは、

A

特殊詐欺に関する相談は、消費生活相談窓口にも多数寄せられている。被害を未然に防ぐために、相談業務のほか、広報なとり、ホームページでの記事掲載、新聞折り込みでチラシを配布するなど、広く注意喚起を行っている。また、特に高齢者が被害に遭いやすいことから、老人クラブ等を対象に、消費生活相談員による出前講座を行っている。

Q

市内の被害状況について情報提供とともに注意喚起を行うため、老人クラブ等に出前講座の開催を働きかけるべき。

A

情報提供に取り組んでいきたい。

Q

東京都の自治体では、警告メッセージと録音機能により被害を未然に防ぐことができる「自動通話録音機」の無償貸し出しを行っている。本市でも実施すべき。

A

無償貸与について県内の自治体で取り組んでいる事例はないが、各警察署では行っている。電話による特殊詐欺の被害を防ぐ方法として有効な手段の一つであると認識しているが、財政面の課題と貸与する際の運用方法を整理する必要がある、研究していきたい。

質問した内容

- 1 空き家対策
- 2 特殊詐欺被害対策
- 3 高齢者支援

労働

指定管理者制度で報酬や賃金に差が出ないのか



小野寺 美穂

Q 指定管理者制度を導入している児童センター職員の報酬や賃金等を、どう捉えて管理料を設定しているのか。

A 指定管理料のうち、人件費分については、各施設を利用する児童数に応じて、管理運営に必要な人員数を定めており、報酬及び賃金については、本市の非常勤職員報酬及び臨時職員賃金を基準に積算している。

Q 市直営で事業を行う場合と、賃金に差はないのか。

A 積算上はないと捉えている。

Q 実態は違う。把握していないのか。

A 指定管理先の賃金等の実態調査はしていないが、最低賃金を超えて支払っていることを確認している。

Q 本市の臨時職員賃金は、県内でも高水準とのことだが、指定管理先は最低賃金を守っていればいい、というの問題ではないか。そ

れにより人件費が削減され、官製ワーキングプアを生み出しているのではないのか。

A 指定管理者制度は、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図り、コスト削減を目指すことが趣旨であり、人件費の削減が目的ではない。

Q 結果として賃金格差が生まれている。是正すべき。

A 指定管理者の就業規則等に基づく雇用契約により支払われており、問題はないものと捉えている。

質問した内容

- 1 児童センター及び保育所の指定管理料のあり方
- 2 学校現場における教職員の負担軽減
- 3 子供の貧困対策



政策

空港周辺の土地利用は積極的な計画策定が優先



山口 實

Q 仙台空港が民営化され間もなく3年が過ぎる。これまでに産業の集積や周辺地域の開発による経済効果などが期待されると説明があったが、現状を伺う。

A 仙台国際空港株式会社は、空港外の開発には着手できないことになっている。現在、県は仙台空港の運用時間延長の取り組みを進めており、期待される効果として、周辺地域の開発促進、宿泊施設等の集客施設を含む企業立地の促進等が説明されているが、県の主体的な取り組みは示されていない。

Q 周辺地域の開発が進まない要因として、市の明確な土地利用を含めた方針・計画が相手に伝わらないのではないかと考えるが、示した具体案はあるのか。

A 空港周辺の跡地利用については、市単独で進めるのは至難である。国と県と市が連携して、県が主体とな

り具体的な事業を進めていくことが必要だと捉えている。

Q 空港単独では本市として魅力が半減である。今、名取市は空港周辺に何を望むのか、どのような土地利用を望むのか方針を決め、計画の策定を優先すべき。

A 都市計画マスタープランにおいて、空港支援機能やエアポートホテル、物流関連産業の誘導、レクリエーション等の交流機能を備えた拠点の整備を考えている。地元の要望と合わせ、具体化について検討したい。

質問した内容

- 1 名取市の伝統芸能文化財
- 2 空港を活用したまちづくり





吉田 良

Q 高齢者による自動車事故への防止対策は。

A 高齢者交通安全教室の開催や啓蒙・啓発事業を展開し、ハード面でも道路交通環境の整備に努めている。

Q 県内18市町村が運転免許自主返納の支援を行っている。本市でも、免許を自主返納するなど自動車の運転資格を有しない高齢者を対象に公共交通等を一部負担で利用できるバス券事業を実施し、外出を支援すべき。

A 免許の有無にかかわらず、満75歳以上の市民を対象にバス・タクシー券交付事業を行っている。

Q 富谷市では70歳以上の市民が年間1割の負担で2万円分まで、仙台市地下鉄などの公共交通を利用できる。免許非保有者に限るなど支出を抑えれば、本市でも実施できるのではないか。

A 公共交通の充実が先か優遇策を用いるべきか、総合的に考えていきたい。

Q 市長は議員時代、デマンド型交通の導入を提案し、市長選挙の公約とした。路線バスとデマンド型乗り合いタクシーの組み合わせによる新たな公共交通体系の確立に着手すべき。

A なとりん号の増便と路線見直しの結果の検証を優先し、着手するか判断したい。

Q 他自治体で活用されている地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金などの制度は把握しているのか。

A 詳細は承知しておらず、今後調査したい。

- 質問した内容
- 1 高齢者の自動車事故対策と外出支援
 - 2 和装文化の振興
 - 3 通貨危機に対する備え



大友 康信

Q 青少年健全育成会の所管は現在こども支援課である。経緯と理由について伺う。

A 組織機構の見直しにより平成25年4月にこども支援課が新設された際に移管した。当時、社会福祉課で対応していた保育所、児童センター、各種児童手当等の業務が増大していた状況であった。学校教育以外の子供に関連した業務を一元化する中で、非行防止などの青少年健全育成業務についても、市長部局において所管することが効率的であるとして整理された。

Q 子供たちを取り巻く環境は時代の潮流により日々変化しており、問題も多岐にわたる。それらに対応するため、これまで以上に健全育成会の活動の幅を広げることや、学校や地域との情報交換や連携を強化する必要があると考える。社会教育を通して学校と地域、家庭をつなぎ、地域の中で子供たちと真摯に向き合い活動をしている青少年健全育成会の所管を教育委員会に戻すべきではないのか。

A 地域の青少年健全育成会の活動は、学校やPTAとのつながりが強く、所管が教育委員会でないことで連携が取りにくくなったと指摘を受けている。所管については、現状を踏まえ研究していきたい。

A 教育委員会では、市長部局と協議を行い、実情を踏まえて検討すべき事項であると捉えている。

- 質問した内容
- 1 健やかな子供を育てる環境
 - 2 個人情報保護条例
 - 3 地域の体育施設整備



安全

保育園児の交通安全対策に 市のサポートを



齋 浩美

Q 保育所の交通安全対策や指導、安全管理の現況は。

A 市内の認可保育所では、園外活動や就学前の時期に、交通指導隊による交通安全教室を実施している。散歩などの外出時には、職員間で、道路の歩き方等の安全確認や、危険防止のための共通認識を持つようになっている。また、遠足などの園外行事においては、危険箇所を事前に確認するなど、交通事故の未然防止に取り組んでいる。

Q 危険箇所の情報は、各保育所と共有されているのか。

A 大津市の事故を受けて、各保育所に危険箇所について照会し、現在、取りまとめ中である。

Q 保育所が、関係する部局や団体等と緊密に連携をとり、さらなる交通安全対策を図れるよう、市がサポートすべき。

A 保育所と地域のかかわりの一つとして、周辺で危険

箇所等を発見した場合は、町内会などから保育所にも連絡をいただき、児童の安全確保について連携をとっている。各保育所では、散歩などの園外活動時に危険箇所等が発見された場合は、市や関係機関に連絡をとっている。より安全に散歩などの園外活動が実施できるよう、市からも保育所へ定期的に危険箇所等の照会をし、その内容を関係機関に情報提供していく等、連携しながら児童の交通安全対策に取り組みたい。

質問した内容

- 1 保育園の交通安全対策など
- 2 自動車運転免許返納者への移動支援
- 3 空き家対策
- 4 市民がより参加しやすい防災計画の進め方



福祉

館腰駅へのエレベーター設置 の早期実現を



大沼 宗彦

Q 館腰駅のバリアフリー化（エレベーター等設置）の現に向け、協議を速やかに進めるべき。

A あくまで事業主体はJR東日本となっているので、進捗状況等について、同社より定期的に報告をいただいている。改正されたバリアフリー法の基本方針により、平成32年度を整備目標年度として、協議が進むと捉えている。

Q 仙台駅から岩沼駅までの間で、バリアフリー化されていないのは館腰駅だけである。高齢者が階段の上り下りに大変苦労している。整備目標年度は来年度だが、ある程度の進展はあるのか。

A JRとしては、国庫補助を活用し、国と名取市との三位一体による整備を目指す旨の申し出を受けている。今年度に入って、具体的な協議はあったのか。

A 具体的な協議等はない。

Q 市からJRに対し申し入れることはできないのか。

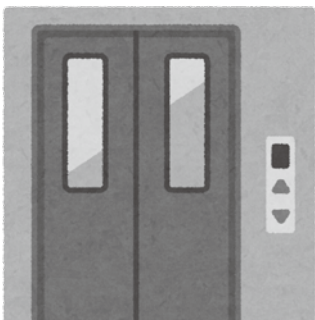
A 事業主体がJRなので、同社からの協議を受ける立場にあると捉えている。

Q 署名に取り組んだ方々で、JRに働きかけが必要と思っている。今、着手しなければ、目標年度内には実現しない。市として、積極的な能動的に取り組むべき。

A どの駅から実施するのが、JRの判断になる。JRが主体となって、三位一体で進めるものと捉えている。

質問した内容

- 1 小学校での英語教育の教科化
- 2 子供や高齢者に優しいまちづくり



政策
冒険遊び場やキャンプ場など
自然を生かした施策を



主計 長久保 大久保

Q 外で遊ぶこと、年齢の違う仲間と遊ぶこと、体を使って遊ぶことなど、子供のとときに経験すべき遊びを通じた体験が不足していることは問題である。実施団体の運営支援も含め、冒険遊び場づくり事業に積極的に取り組むべき。

A 冒険遊び場づくりは、事業主体となる団体の育成と事業実施に対する支援を中心にやってきた。今後も関係団体と意見交換を重ねながら対応を検討する。

Q 十三塚公園などの親子で遊べる公園整備の充実を図るべき。

A これまで同様、公園愛護協力団体等と協議しながら、利用者に親しまれる公園となるよう整備に努めていく。

Q 閑上にある「みちのく潮風トレイル 名取トレイルセンター」を生かし、増田川沿いを高館まで西に上り、樽水ダムから愛島台に連なる高館丘陵を通り、愛島か

らは川内沢川を東におりて、北釜から貞山運河沿いに閑上に戻る本市を一周するモデルコースをつくり、途中の樽水ダムや計画中の川内沢ダムにキャンプ場をつくれれば、市民の健康増進や観光振興、地域活性化になる。民間の団体や企業と連携して取り組むべき。

A 樽水ダムから五社山、増田川沿いのルート整備を検討するが、キャンプ場建設の具体的な検討は行っていない。

- 質問した内容
- 1 交通安全施策
 - 2 自然環境を生かした施策



安全
自転車保険加入の促進を
図るための条例を制定すべき



和子 菅原

Q 自転車は身近で手軽な乗り物として多くの人に利用されている。自転車に関連する事故は年々減少しているものの、自転車対歩行者に限れば年間約2500件と横ばいが続いている。宮城県警察の統計によると、昨年1年間の自転車事故は946件、死亡事故は7件発生している。本市でも平成27年は43件の自転車事故が発生している。その分析と対策についてどのように取り組んでいるのか。

A 本市における自転車事故は減少傾向にある。分析と対策については本市に限定した分析データはない。県内の分析では交差点での事故が多く、年代では中高生と65歳以上の高齢者の事故が多いとされており、本市でも同様の傾向にあると捉え、対策に取り組んでいる。

Q 道路交通法上、自転車は軽車両であり、事故を起こすと自転車利用者は刑事上

の責任が問われる。相手を死亡させたり、重症を負わせた事故の民事裁判では、数千万円に上る賠償を求められるケースが相次いでいる。本市でも自転車保険加入の促進を図るための条例を制定すべき。

A 保険加入を呼びかけることは重要である。平成30年12月現在、16の都道府県と8市が自転車保険加入の義務化や促進に関する条例を制定している。先進自治体や宮城県の動向に注目し、研究していきたい。

- 質問した内容
- 1 自転車の安全な利用
 - 2 聴覚・言語機能障がい者の緊急時の対応



安全

児童生徒を狙った 犯罪防止に努めるべき



長南 良彦

Q 平成30年度の不審者情報
件数と概要を伺う。

A 教育委員会が各小・中・
義務教育学校と情報を共有
した案件は35件である。概
要は、声かけ11件、追いか
け7件、写真や動画の撮影
6件、不審な訪問2件、体
をさわる2件などである。

Q 不審者を想定した緊急避
難指導や訓練の実施状況は。

A 指導は全ての学校で同時
行っており、内容は学校地
内に不審者が侵入した想定
での訓練、声かけや連れ去
りへの対応の仕方、安全な
登下校、家庭での留守番の
仕方等についてである。

Q 警察や子ども見守り隊等
による危険箇所の重点的な
警戒、見守りを実施し犯罪
防止に努めるべき。

A 全ての学区において防犯
パトロール活動等を実施し
保護者や地域の方々、警察
署等と連携しながら警戒や
見守りに取り組んでいる。
また、不審者情報があった

場合は各学校、教育委員会
と交番に連絡するほか、一
斉メール等で保護者や地域
の方々に登下校時の街頭指
導や地区巡視をお願いして
いる。

Q 「子ども110番の家」の
看板を目につきやすいもの
に変更し、実践形式の緊急
避難訓練を実施すべき。

A 看板は名取ロータリーク
ラブより寄贈していただい
た。子ども110番の家は
現在299軒あり、すぐの
変更は難しいが、表示の仕
方について研究する。

- 質問した内容
- 1 児童生徒を狙った不審者対策
 - 2 空き家対策



名取市の こんなことが決まりました。

6月定例会 議案審議

6月定例会 会期 6月5日～19日

6月定例会の議案は 市長提出議案

報告	6件
専決処分	4件
条例	7件
補正予算	3件
議決案	3件
計	23件

提出された議案の概要は、市議会ホーム
ページの「議案の概要と審議結果」をさら
んくください。



〔議案第54号〕

名取市心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

Pick up 1

精神障害者保健福祉手帳1級の方も、障害者医療費助成制度の対象になります

障がい者に対する医療費助成事業について、宮城県が実施する助成制度に準じて、対象者に精神障害者保健福祉手帳1級所持者を加え、助成を拡大するために必要な改正を行うものです。

こんな質疑がありました

改正の具体的な内容について

Q 今回の改正により、新たに助成対象となった精神障害者保健福祉手帳1級に該当する人数は。

A これまでの、「特別児童扶養手当1級」「療育手帳Aを所持する方及び療育手帳B所持者のうち職親に委託されている方」「身体障害者手帳1級、2級所持者及び3級所持者で内部疾患に該当する方」に加え、今

Q 受給者証の申請や交付の手続は。

A 10月1日からの受診に間に合うように、7月から8月にかけて該当者に案内する。あわせて医療機関等に説明し、9月中には受給者証と助成申請書を配布する。その後も、順次対象者への対応を考えている。
※受給には、所得制限などの条件があります。

回新たに対象を拡大した精神障害者保健福祉手帳1級の方は、57人と捉えている。

Pick up 2

「復興ありがとうホストタウン推進実行委員会」を設置し、カナダとの市民交流事業を推進・実施します

こんな質疑がありました

ふるさと寄附基金繰入金について

Q 今回の繰り入れの目的となる事業は何か。また充当先の決め方は。

A こどもファンド事業、防災ラジオ導入事業、そして閑上小中学校へ楽器の購入を行う3事業である。寄附を申し込む際に福祉や文化など分野別の目的指定ができる。目に見える事業を優先し、充当している。

道路維持費管理事業について

Q 消耗品費の内容は。町内会等が実施する市道等の草刈りに必要な草刈り

機の刃や燃料を支給する。
Q 町内会からの要望内容は。替刃は1157枚、混合燃料は2リットル缶で11111缶の申し込みがあった。

復興ありがとうホストタウン推進実行委員会補助金について

Q 推進実行委員会の概要は。オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、震災時に支援を受けたカナダに対する感謝と市民との交流を推進・実施することを目的に設置する。市内の各種団体や学校等により構成され、講演会や交流事業・市民応援事業等を推進・実施していく。

〔議案第57号〕

令和元年度名取市一般会計補正予算(第2号)

Pick up 3

閑上児童センターが復旧されます

閑上小中学校の南側に、災害復旧事業により閑上児童

センターを建設する工事請負契約を締結するものです。

震災前と同様に鉄筋コンクリート造で、集会室や遊戯

室等を備え、放課後児童クラブ事業等を実施します。

こんな質疑がありました

施設の概要について

Q 震災前の建物から、変わるところがあるのか。

A 床面積は、震災前は約353平方メートルであったが、今回は約406平方メートルとした。災害復旧事業のため、基本的に震災前に準じているが、新たにクラブ室を追加している。

Q 放課後児童クラブの定員を60人と見込んでいるが、自由来館者があることを考えると、クラブ室は狭いの

ではないか。

A 集会室や図書室、クラブ室と静養室を利用することにより、定員を60人としている。自由来館でも遊戯室や図書室、集会室などを利用できる。

Q 遊戯室の西側に、2カ所の扉がある。どのような使い方を想定しているのか。

A 遊戯室からの避難用と換気、また、隣接する児童遊園との一体的な利用を考慮した。

審議結果

▶賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名(議席番号順)															
					大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	佐々木哲男	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	相澤祐司	小野寺美穂	郷内良治	山口實	山田龍太郎
第3回定例会	市長	議案第48号	専決処分の承認について (名取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をごらんください。



委員会活動報告

5月中旬に各常任委員会の行政視察を実施しましたので、お知らせします。

各常任委員会では、これらの学んだ成果を生かし、積極的に活動を展開しています。

委員会調査報告書は、市議会ホームページでごらんいただけます。



総務消防

福岡県中間市・豊前市・ 太宰府市を視察しました

中間市では、校区まちづくり協議会について調査した。実施までの経緯、具体的取り組みについて説明を受け、効果と課題について考える機会となった。地域の高齢化率が低いときに対策を打つことが求められる。

豊前市では、老朽家屋除却後の土地に対する固定資産税の減免と空き家バンクについて調査した。少子高齢化や地方での人口減少等で空き家数の増加が社会問題となっており、本市も今後の対策が必要である。太宰府市では、公文書館にて公文書管理を調査した。保存公文書がふえる中、施設の人員配置の工夫や出前講座による利用者増への積極的な取り組みを学んだ。

建設経済

滋賀県長浜市・滋賀県守山市・ 三重県伊賀市を視察しました

長浜市では、中心市街地活性化の取り組みについて、先進事例を調査した。伝統と文化を生かし、魅力ある町並みの再生と、にぎわいのまちづくり事業による交流と定住人口増加につなげた取り組みを学んだ。

守山市では、自転車を活用したまちづくりについて調査した。琵琶湖を一周するサイクリングロードを生かす、自転車を軸とした観光振興策の説明を受けた。伊賀市では、空き家対策について調査した。行政と専門家によるワンストップサポート支援や、空き家活用バンク制度、移住定住促進策を盛り込んだ「伊賀市特定空家等対策計画」の説明を受けた。

民生教育

大阪府箕面市・京都府舞鶴市・ 大阪府東大阪市を視察しました

箕面市では、子供の貧困対策のため、教育と子育て支援を教育委員会に一元化して専任の部署を設け、また、継続的に子供の状況を把握する「子ども成長見守りシステム」を活用することで、効果的な支援につなげる先進的な事例を学んだ。

舞鶴市では、学校において電話対応の時間制限を設けた。東大阪市では、通園・診療・相談・通所部門を備え、乳児から大人までの各年代に切れ目のない支援を行う「障害児者支援センター」を調査した。

No.1

6月定例会では、
2件の陳情が提出されました

◆市道西内館手倉田線の舗装についての陳情

(佐藤 公生氏 ほか5人)

◆名取変電所操業に伴うさまざまなリスクから、次世代の子供たちを守るための「東北電力への申し入れ」を求める陳情

(名取変電所と健康を考える会)

代表 三浦 信子氏 ほか1人)

No.2

平成30年度は、延べ6万9531人の方々に議会中継をごらんいただきました

パソコンやスマートフォン、タブレット等で、議会のインターネット中継を視聴できます。ぜひご利用ください。

平成30年度 視聴状況

	生中継	録画中継
平成30年		
4月	—	246
5月	—	127
6月	7,074	264
7月	—	107
8月	—	203
9月	21,763	313
10月	—	255
11月	—	110
12月	8,815	253
平成31年		
1月	—	102
2月	7,494	193
3月	21,888	324
	67,034	2,497

No.3

議員協議会 (4月22日)
東日本大震災復興交付金第24回事業計画等について

○東日本大震災復興交付金第24回事業計画について

閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内道路整備事業など3事業についての説明がありました。

的安定性を確保するための家賃軽減策の説明がありました。

○議場への国旗及び市旗の掲揚について

議場に国旗及び市旗を掲揚することの可否について、各議員が意見を述べ、採決を行いました。賛成多数により、国旗及び市旗を掲揚することに決定しました。

○復興公営住宅の家賃について

平成30年12月に全ての復興公営住宅が完成したことから、入居した世帯の経済

No.4

議員協議会 (5月27日)
名取市第六次長期総合計画策定に係る課題等について

現在策定作業を進めている名取市第六次長期総合計画について説明がありました。令和2年度から11カ年を計画期間とするもので、市の目指すべき将来の方向性を示す最上位計画です。

平成30年度は、意識調査や懇談会を開催して市民の皆様や各種団体等から意見を頂戴しており、また、現行

の第五次長期総合計画とその特別計画である震災復興計画、さらには地方創生総合戦略の達成状況などから本市を取り巻く課題の整理を行った内容の説明がありました。

今後は、議会や市民の意見を受けながら、素案を作成していくことが示されました。

N WATCH

エヌ・ウオッチ



代表 佐竹 悦子さん

今号の表紙を飾ってくれた、防災教育の市民団体「ゆりあげかもめ」の代表 佐竹 悦子さんからお話を伺いました。

ゆりあげかもめの名前の由来を教えてください





命を守る大切さを全国に伝えるため、開上のかもめのように飛んで回りたいからです。

日ごろの活動で取り組んでいることは？

「うちは大丈夫」という根拠のない考えをやめ、災害時に命を守るための知恵と力を育てる体験活動を行っています。

新たに始めたことがあれば教えてください

100年後の人たちに東日本大震災の教訓を伝えるため、ことしから中高生を対象に、後継者を育成し次世代に語り継いでいく取り組みを始めました。

<p>令和元年9月定例会は、 9月3日(火) 開会予定です。</p>	<p>議会を読もう</p> <p>名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。バックナンバーは、ホームページでもごらんいただけます。</p> 	<p>議会を傍聴しよう</p> <p>会議はどなたでも傍聴することができます。会議の日程は、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局(022-384-2109)へお問い合わせください。</p> 
<p>会議録を読もう</p> <p>本会議及び財務常任委員会の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひご利用ください。</p> 	<p>議会を動画で見よう</p> <p>本会議の様様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひご利用ください。</p> <p>※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。</p> 	<p>議会に参加しよう</p> <p>議会に対して陳情等を提出することができます。</p> <p>陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。</p>

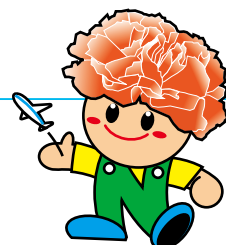
編集後記

委員

大久保主計

6月議会では10人の議員が一般質問を行いました。一般質問で議員は市の一般行政事務について、その状況や将来の方針、政策的提言などを質問することができます。しっかりとした答弁を求めるため、質問する内容は事前に通告を行います。また、論点を明確にして、誰もがわかりやすい議論をするために、一問一

答の方法を採用しており、一人の持ち時間は40分です。ぜひ、議場に足を運んでいただき多くの方の傍聴をお願いいたします。また、インターネットでも生中継を行っており、これまでの議事録なども検索、閲覧できますので、議会のホームページものぞいてみてください。



名取市議会の情報はこちらから

名取市議会

検索

